

★「京都市未来こどもプラン」に掲げた重点施策等の平成24年度における主な取組

《第1章》市民・地域ぐるみで子育てを支え合う子育て支援の風土づくり

● 001 「子どもを共に育む京都市民憲章」の普及推進

<予算額：6,000千円>

「子どもを共に育む京都市民憲章の実践の推進に関する条例」（平成23年4月施行）に基づき、「京都市子どもを共に育む京都市民憲章推進協議会」の開催や毎年度の「行動指針」の策定、「実践推進者表彰」の実施、「憲章の日」（毎年2月5日）を契機とした啓発活動等を通じて、憲章の理念を市民生活の隅々まで浸透させ、家庭、地域、学校、企業、行政など社会のあらゆる場で実践行動につながるよう普及促進を図る。

【保健福祉局 児童家庭課、教育委員会事務局 生涯学習部、全局・区】

● 004 ～地域で支える～すくすく子育て応援事業

(004 子ども支援センターの機能強化)

<予算額：1,600千円>

赤ちゃんの誕生した家庭に地域の子育て応援者が訪問（「お祝い訪問」）し、子育て支援情報を届けるとともに、子育て相談に応じ、地域の子育てサロンやつどいの広場等への参加を促すなど、地域で子育てを応援する関係をつくる。

また、子ども支援センターをはじめとした行政機関と子育て応援者が密接に連携することにより、行政の持つ各種施策を活用しやすくし、児童虐待の未然防止・早期発見を図る。

【保健福祉局 児童家庭課】

《第2章》子どものいのちと人権が大切にされるまちづくり

● 006 児童虐待防止啓発事業

(006 地域住民・関係機関への啓発)

<予算額：17,500千円>

様々な媒体を利用した広報啓発活動を行うことにより、児童虐待及びその防止の重要性に対する市民の意識の向上を図り、子どもを守り育てる社会の形成に寄与する。

【保健福祉局 児童家庭課】

● 007 母子保健通訳派遣事業の充実

(007 児童虐待防止対策としての母子保健事業の実施)

<予算額：1,248千円>

これまで母子保健事業の一部に実施していた通訳派遣を、全ての母子保健事業に対象を拡大することにより、母親の不安の軽減を図るとともに、妊娠から出産・育児期まで切れ目がない支援を行うことで、子どもの健やかな発達を目指す。

【保健福祉局 保健医療課】

● **008** ~地域で支える~すくすく子育て応援事業 (004 再掲)

(008 子育て支援事業の充実)

【保健福祉局 児童家庭課】

● **009 DV相談支援センターの体制充実**

(009 DV(ドメスティック・バイオレンス)対策の充実)

<予算額：4,500千円>

平成23年度に開所したDV相談支援センターは、DV相談支援員と相談員の5名体制で事業実施していたが、相談件数が増加傾向にあることから、DV相談支援員を1名増員することにより、体制を充実し、各区役所などの関係機関との連携を高めるとともに、DV被害者支援事業を引き続き実施する。

【文化市民局 男女共同参画推進課】

● **010 第二児童福祉センター管理運営**

(010 児童福祉センターの体制強化)

<予算額：53,000千円>

増加する児童虐待や発達障害などの障害相談に迅速かつ的確に対応するため、南区・伏見区(深草、醍醐支所管内を含む。)を担当区域とする、児童相談、障害相談及び診療所等の機能を備えた「第二児童福祉センター」を開所し、支援の充実及び地域等との連携を図る。

【保健福祉局 児童福祉センター】

● **024 就学支援シートの活用**

(024 切れ目のない支援体制の充実)

<予算額：500千円>

保育所(園)や幼稚園等の就学前施設から小学校へ、配慮・支援の情報の円滑な引継ぎを行い、小学校での指導・支援の一層の充実を図る。

【教育委員会事務局 総合育成支援課】

● **025 児童発達支援事業所開所のための施設改修**

(025 療育支援体制の充実)

<予算額：6,100千円>

児童療育センターに設けていた障害相談部門及び診療部門が、第二児童福祉センターへ移転したことに伴う空きスペースを活用し、障害児の療育事業が行えるよう建物を改修する。

改修後は、市が選定した事業者が児童発達支援事業を実施する予定。

【保健福祉局 障害保健福祉推進室】

● **025, 027 放課後児童デイサービス等設置促進事業**

(025 療育支援体制の充実, 027 総合支援学校に在籍する児童・生徒への支援)

<予算額：10,000千円>

利用者のニーズが高い児童発達支援、放課後等児童デイサービスを行う事業所を開設する際に必要となる事業所の借り上げに要する初期経費や初度調弁費、その他必要な改修費の一部を助成する。

【保健福祉局 障害保健福祉推進室】

● **027 障害のある中高生のタイムケア事業**

(027 総合支援学校に在籍する児童・生徒への支援)

<予算額：78,465千円>

北総合支援学校区内において、定員を大幅に超える「タイムケア事業所」の利用希望があることから、分室1箇所を開設し、事業を拡充する。

【保健福祉局 障害保健福祉推進室】

● **029 障害のある児童のはあとステイ事業（サマーステイ事業の充実）**

(029 児童館・学童クラブの取組)

<予算額：5,500千円>

夏休み期間に実施している「障害のある児童のサマーステイ事業」を春休み及び冬休み期間に拡充し、「障害のある児童のはあとステイ事業」として実施する。

なお、平成24年度は、夏休み期間から開始し、順次、冬休み期間・春休み期間も実施する。

【保健福祉局 児童家庭課】

《第3章》次世代をはぐくむすべての家庭を支援し支え合えるまちづくり

● **041 親子ふれあいサイエンスルーム開設・運営**

(041 子育て世代活動センター(仮称)の新設)

<予算額：800千円>

青少年科学センター内に「親子ふれあいサイエンスルーム」を開設し、子どもが五感を使って遊びながら自然や科学の不思議や面白さを体験し、科学への興味・関心を高めるきっかけづくりとなる場の充実を図る。あわせて、親子で科学的な遊具による遊び等を通じてふれあいながら、子育て世代の交流ができるスペースとする。

【教育委員会事務局 青少年科学センター】

● **042 子育て支援活動いきいきセンター(つどいの広場)の充実**

<予算額：118,930千円>

子育て中の親の不安や負担感、孤立感を緩和し、安心して子育てができる環境を整備するため、特に乳幼児の親子が気軽に集い、交流できる場所を新たに3箇所開設する。(既設と合わせ市内計29箇所)

(参考) 数値目標設定事業 20箇所（平成21年度）→35箇所（平成26年度）

【保健福祉局 児童家庭課】

● **054 055 真のワーク・ライフ・バランス推進事業**

(054 働き方の見直しによる仕事と生活の調和の推進のための広報・啓発、055 企業等における仕事と生活の調和に向けた取組の推進)

<予算額：10,700千円>

中小企業の「真のワーク・ライフ・バランス」を推進する職場環境整備に取り組むきっかけづくりのために、育児・介護と仕事の両立支援や長時間労働の解消、年休取得促進など、企業の取組に対する補助制度を創設する。また、積極的な取組を広く社会に発信することにより、「真のワーク・ライフ・バランス」の考え方を周知するとともに、婚活支援事業の更なる拡充を図る。

【文化市民局 男女共同参画推進課、勤労福祉青少年課、保健福祉局 児童家庭課】

● **069 新「京都市動物園構想」の推進**

(069 動物園の再整備)

<予算額：781,400千円>

平成21年度策定の共汗でつくる新「京都市動物園構想」に基づき、整備を推進する。

平成24年度実施計画

- ・整備 「アフリカの草原」、「管理棟・病院・救護センター」、新「は虫類館」（仮称）、
「東エントランス・ツシマヤマネコ繁殖棟」等
- ・設計 「ゴリラ舎」、「利便施設」、「京都の森」等

【文化市民局 動物園】

● **072 緊急地震速報受信システム等を活用した避難訓練など防災教育の推進**

(072 地域ぐるみの子どもの安全確保の取組の推進)

<予算額：3,000千円>

平成23年3月11日に発生した東日本大震災を教訓として、学校教育全体を通して防災教育を開展する。

【教育委員会事務局 体育健康教育室】

● 075 保育所整備及び整備助成

(075 施設整備による保育所定員（入所児童数）の拡大)

<予算額：372,400千円>

池坊保育園（仮称）（下京区、定員60人）の新設、西七条保育園（下京区、定員150人→160人）の増築、このしま保育園（右京区、定員90人→100人）の改修、深草保育園（伏見区、定員30人）、まごころ保育園（伏見区、定員20人）の分園設置、柳辻保育園（山科区、定員220人→225人）はなぶさ保育園（伏見区、定員180人→185人）の老朽改築及び耐震化に対し助成を行う。

また、京都市南保育所（南区）の耐震改修を行う。

【保健福祉局 児童家庭課、保育課】

● 076 国庫補助を活用した昼間里親制度の充実と設置箇所の拡大

(076 昼間里親の入室児童数の拡大)

<予算額：459,654千円>

国の家庭的保育事業の補助を導入し、本市独自の昼間里親の体制充実を図るとともに、保育所待機児童解消のため、新たに2箇所（10人分）を開設する。（35箇所→37箇所）

【保健福祉局 保育課】

● 079 延長保育の拡充

(079 延長保育の実施箇所及び保育時間の拡大)

<予算額：572,849千円>

就労時間帯の多様化等による保育需要の増加に合わせ、延長保育実施保育所を185箇所から188箇所に拡充する。

（参考）数値目標設定事業 179箇所（21年度）→195箇所（26年度）

【保健福祉局 保育課】

● 080 一時保育の拡充

(080 一時保育の実施箇所及び保育時間の拡大)

<予算額：143,987千円>

保護者の断続的・短時間就労に伴う一時的な保育（非定型）や、保護者の傷病などによる緊急時の保育（緊急一時）、保護者のリフレッシュを図るための保育といった様々な保育需要に対応できるよう、また、未就園児童への子育て支援サービスの提供という役割を果たすことができるよう、一時保育実施保育所を46箇所から48箇所に拡充する。

（参考）数値目標設定事業 42箇所（21年度）→50箇所（26年度）

【保健福祉局 保育課】

● 085 病児保育（病後児併設型）事業

(085 病後児保育の実施箇所及び実施機関の拡大並びに病児保育の実施)

<予算額：31,485千円>

現在病後児保育を実施している施設のうち1箇所を病児保育（病後児併設型）に転換する。

（病後児保育5箇所、病児病後児併設型1箇所（23年度）→病後児保育4箇所、病児病後児併設型2箇所（24年度））

【保健福祉局 保育課】

● 088 認可外保育施設研修及び健康診断助成事業

(088 認可外保育施設の保育水準の向上)

<予算額：1,500千円>

認可外保育施設における保育の質を向上させるため、施設の職員を対象とした研修を実施する。

また、国の定める認可外保育施設指導監査基準を満たす施設に対し、児童の健康診断（年2回）に要する経費助成として、1施設あたり10万円を交付する。

【保健福祉局 保育課】

● 109～112 ひとり親家庭支援センター事業の拡充とひとり親家庭支援施策の情報発信の充実

(109 ひとり親家庭施策のホームページを通じた情報発信等の充実、110 父子家庭を対象としたパンフレットの作成、111 父子家庭への積極的な情報発信、112 母子福祉センターだより（仮称）の発行による情報発信)

<予算額：18,214千円>

母子家庭を対象としていた事業の対象を父子家庭へ拡大するほか、ホームページの開設やひとり親家庭の支援策をまとめたパンフレットをリニューアルする。

【保健福祉局 児童家庭課】

《第4章》 子どもを安心して生み健やかに育てるこことのできるまちづくり

● 122 母子保健通訳派遣事業の充実 (007 再掲)

(122 出産準備の支援と虐待の未然防止)

【保健福祉局 保健医療課】

● 125 妊娠・不妊・不育に関する相談体制の充実

(125 不妊に対する支援の充実)

<予算額：32,256千円>

新たに電子メールによる相談窓口を設置するとともに、これらの相談機関の周知を図り、妊娠早期からの相談支援体制を確立する。

【保健福祉局 保健医療課】

● **133 第三子以降及び多胎の出産をサポート！産前産後ヘルパー派遣事業**

(133 多胎児を養育する家庭への支援)

<予算額：1,300千円>

子育ての負担軽減と虐待防止予防の観点から、第三子以降の子を出産する家庭に対し、ヘルパーを派遣し、家事や育児の援助を行う事業を平成22年度から実施している。

平成24年4月から、派遣対象を拡大し、多胎出産の世帯へヘルパーを派遣する。

【保健福祉局 児童家庭課】

《第5章》次代を担う子どもたちが心豊かに生きる力をはぐくむことができるまちづくり

● **176 京（みやこ）・学び推進事業**

(176 小中一貫教育の推進)

<予算額：36,500千円>

義務教育9年間を通じた確かな学力の育成に向けた各校の取組を、より一層推進するため、全国学力・学習状況調査や京都市学習支援プログラムの結果等の分析を基に、子どもたちの自学自習の習慣化を一層促進できるよう、習熟度・課題等に応じた学習教材を全小・中学校に導入するなど更なる取組を展開する。

【教育委員会事務局 学校指導課】

● **180 小・中学校等への校務事務電算化システム導入**

(180 教育の情報化の推進)

<予算額：14,100千円>

平成26年4月から、全市立幼稚園・小学校・中学校・総合支援学校に、「名簿情報管理」「成績処理」「通知表作成」等の校務事務を電子処理することができる「校務事務電算化システム」を導入する。これにより、教員が抱える膨大な事務の全校標準化を図るとともに、効率化を飛躍的に進めることができとなり、教員が子どもたちと向き合ったり、教員同士が相互に授業展開等を吟味しあう時間を確保することで、教育活動のより一層の充実を図る。

【教育委員会事務局 学校指導課、情報化推進総合センター】

● **180 21世紀型ICT教育の創造モデル事業**

(180 教育の情報化の推進)

<予算額：4,074千円>

ICT機器の効果的な利活用により、学校図書館を学習メディアセンターとして機能充実する。

また、教材の電子書籍化・マルチメディア化に対応した学校図書館の整備を行う。

【教育委員会事務局 学校指導課、情報化推進総合センター】

● **182 学校図書館運営支援員の配置**

(182 新「子ども読書活動推進計画」の推進)

<予算額：30,000千円>

言語活動の育成に向けて、学校図書館の「読書センター」及び「学習・情報センター」としての機能の充実と、より一層の計画的な利用促進を図るため、司書等の資格を有する「学校図書館運営支援員」の巡回派遣を拡大し、魅力ある学校図書館運営を目指す。

【教育委員会事務局 学校指導課】

● **186 子どもたちの京都再発見事業**

(186 伝統文化教育の推進)

<予算額：1,500千円>

次代の京都を担う子どもたちが、奥深い京都の魅力を知り、学び、楽しむことを通じて、京都に対する誇りを持ち、観光客を温かくおもてなしする気運を醸成するとともに、先人から預かった財産を大切に、世界へ伝え、未来に引き継いでいく。

多文化・他者への理解は、自国の文化に対する理解を深めてこそ生まれるものであり、我が国の文化の象徴、「日本人の心のふるさと」である京都を再発見することにより、国際社会で活躍する人材育成に繋げる。

平成24年度は、平成23年度に引き続き、次代を担う子どもたちが京都の魅力に触れる機会を充実するための取組として、冬休み期間中に京都の世界文化遺産を見学することができる「京都の小学6年生のための京都再発見カード」を市内小学校に通う小学6年生に配布する。

【産業観光局 観光MICE推進室】

● **191 スクールカウンセラーの全小学校・総合支援学校への配置**

(191 児童生徒等への支援・相談の実施)

<予算額：17,400千円>

いじめ・不登校をはじめとする、子どもが抱える課題の早期発見、早期対応や予防的な取組を推進するため、既に全校配置が完了している中学校及び高等学校に加え、小学校についても平成24年度からの4年間計画で、スクールカウンセラーを全校で配置できる体制の確立を目指す。

また、総合支援学校においても、子どもの障害のみならず、心理的な課題に配慮したきめ細かな指導の必要性が増していることから、平成24年度に全校に配置する。

【教育委員会事務局 生徒指導課】

● **192 クラスマネジメントシートの作成**

(192 不登校児童生徒に対する取組)

<予算額：3,000千円>

教員が一人ひとりの子どもの状況や課題等を把握し、安定した学級運営を進める一つのツールとして、クラスマネジメントシートを開発する。

【教育委員会事務局 生徒指導課】

● **200 校内研修推進事業**

(200 教職員の資質・指導力向上に向けた取組)

<予算額：11,250千円>

教職員の大量退職・大量採用期を迎える中、「教員は学校現場で育つ」という観点から、全ての学校・園に対して、校内における人材育成を奨励するための支援を行い、若手・中堅教員による自主的・自発的な学び合い活動を全市で展開する。また、学力向上・規範意識の醸成等に向け、授業改善に積極的に取り組む学校園100校園程度を選定し、重点的に支援を行う。

【教育委員会事務局 総合教育センター研修課】

● **201 小・中学校体育館の防災機能強化等に向けたリニューアル事業**

(201 学校施設の耐震補強の推進)

<予算額：5,000千円>

災害発生時に地域住民等の緊急避難施設として活用されるなど、学校のみならず地域にとっても重要な役割を果たす学校体育館について、全面改修（リニューアル）にあわせて、避難施設としての機能強化や非構造部材の耐震化など更なる耐震性の向上を図る改修・施設整備を行う。平成24年度は、地域防災計画の見直し結果等を踏まえた事業の全体計画を策定する。

【教育委員会事務局 教育環境整備室】

● **208 放課後まなび教室 全小学校区実施**

(208 放課後まなび教室の推進)

<予算額：205,831千円>

市立小学校の児童を対象に、学校施設を活用し、地域・保護者・学生等の参画の下、放課後の子どもたちの「自主的な学びの場」と「安心・安全な居場所」の充実を図る。

(参考) 数値目標設定事業 全179小学校区（登録児童数9,500人）（21年度）

→全小学校区実施（登録児童数10,500人）（26年度）

【教育委員会事務局 生涯学習部】

● **210 放課後ほっと広場事業の充実**

(210 「放課後ほっと広場」の実施)

<予算額：33,410千円>

余裕教室や図書室等の学校施設を活用して実施している「放課後まなび教室」と共働き世帯等の昼間留守家庭児童（1年生～3年生）を対象とした「学童クラブ」機能を有する事業とを緊密な連携の下に運営する「放課後ほっと広場」を拡充する。

平成24年度は、新たに2箇所で実施し、全市9箇所で実施する。

【保健福祉局 児童家庭課、教育委員会事務局 生涯学習部】

● **211 学童クラブ機能を有する児童館の整備**

(211 大規模学童クラブの解消に向けた取組の推進)

<予算額：247,500千円>

平成24年度は、目標の130館目となる伏見板橋児童館（仮称）（伏見区）の整備を実施する。

【保健福祉局 児童家庭課】